食品産業と地球温暖化問題への対応

食品産業の地球温暖化・省エネルギー対策促進事業研修会

2014年2月18日 東京大学大学院 新領域創成科学研究科 環境システム学専攻 吉田好邦

はじめに

社外(フードチェーンでの取組が必要)

⑧食品の消費

製品のロングライフ化やカー ボンオフセット製品の販売な どの消費段階の排出削減

> 日々多量の食品が消費され 家庭での食品廃棄も発生

①原材料の有効利用

原材料を無駄なく利用

加熱・冷却を繰り返し エネルギーを消費

生産・運搬時の

CO₂排出

②加熱・冷却

加熱用のエネルギーをCO2の低 いものに転換していくとともに保温 や排熱利用により熱を有効利用

⑦食品の流通

流通段階において廃棄される食品 ロスを極小化していくことが必要

資源・エネルギーを

使って生産した食品が

流通段階の商慣習で 食品ロスになることも

輸送・保管過程で CO2を排出 食品産業

> 製造工程等で 多量の水を消費

高BODの排水処理

③水の使用・排水

工程の改善や運用面の見直し により水の使用量を削減すると ともに排水処理負荷を低減

6容器包装・梱包材の使用

食品の販売に不可欠である ためできる限り削減するとと もに低炭素素材の使用や再 利用等の促進が必要

> 容器の回収や 処理においてCO2を排出

⑤配送・物流

調達距離の短縮、輸送 システムの工夫・効率 化によるCO2排出量の 削減

事業所内の環境維持 お客様へのサービス

4照明-空調-動力等

休憩室の照明・空調OFFに よる省エネ、ヒートポンプ空 調などの新エネ導入

社内(自社単独での取組が可能)

出典:食品産業分野における温暖化対策の手引き(2014)

フードチェーン



出典:食品産業分野における温暖化対策の手引き(2014)をもとに加筆

事業者と温室効果ガス

- ▶ 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度
 - 地球温暖化対策法により大規模事業者に義務付け
- ▶ CSR(企業の社会的責任)による公表
 - 環境報告書やウェブサイトなど
 - CDP(Carbon Disclosure Project)
 - ・環境貢献⇒CSRによる公表⇒消費者へのアピール(公表事例)

事業所外での間接的な環境貢献の評価

- 自社の省エネ製品がよく売れたことを自社の省エネ 貢献として認めてもらいたい
 - 。 食品メーカーの自然解凍冷凍食品
 - 。家電メーカーの省エネ型冷蔵庫・エアコン
- もしかして製造時に余計なエネルギーがかかって いませんか?
- ▶ ライフサイクルでのエネルギー消費量の評価が必要
- ⇒温室効果ガスの排出量はどの範囲まで算定する のか??

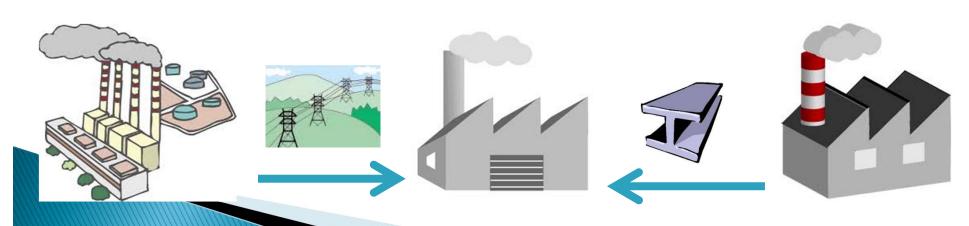
排出量の帰属問題

▶ 誰の排出?

- 。日本で製造した半導体を東南アジアに輸出。製造時に日本でCO₂を排出。
- 。中国の企業から加工食品を輸入しました。製造時には中国でCO₂が排出。
- 。食品を製造する当社は、製造時にCO₂排出。食品は消費者が購入して消費。

事業所でのCO₂排出量の算定方法

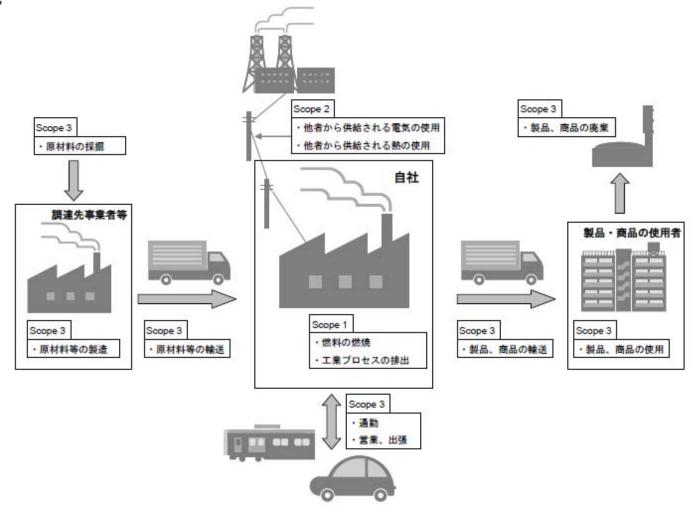
- ▶ 地球温暖化対策法でのルール
 - 。自社内で化石燃料を燃焼→自社内でCO₂発生
 - 自社の排出としてカウント
 - 。自社内で電力を消費→発電所でCO₂発生
 - 自社の排出としてカウント
 - 。自社内で鉄製品を使用→製鉄所でCO₂発生
 - 製鉄所の排出としてカウント



CO₂排出量の分類(3つの考え方)

- トスコープ1(燃料使用等に伴う直接排出)
 - 事業所内(地域内)における実際の直接的な排出
 - 排出した地域を基準に排出者を決定する
- トスコープ2(電力・熱の利用に伴う間接排出)
 - 地球温暖化対策法で現在採用されている考え方
 - 電力はその消費者の排出とする
- トスコープ3(スコープ2以外の間接排出)
 - 素材や部品の製造、消費活動に由来する間接的排出
 - 排出量の推定は難しい

CO₂排出量の分類(3つの考え方)



出典:環境省・経産省,「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」

東京都のCO₂排出構造

スコープ1(直接)とスコープ3(間接)の比較

(例)東京都のエネルギー消費構造

- ▶東京都の特徴
 - 。消費活動 > 生産活動
 - 。移出入に関連したCO₂排出が大きい
 - ・都外の火力発電所におけるCO₂排出
 - ・自動車交通のCO₂排出
- 産業連関表による評価
 - 都内外の各280産業の1年間の経済的取引の一覧表

			中間需要		最終需要(東京)		最終需要(国内他地域)		產 - 出 計		
			東京	国内他地域	消費• 投資	輸出	輸入	消費• 投資	輸出		計
	中間										
	間需要	国内他地域									
	粗付加価値										
	投入計										

CO₂排出量の分類(単位:Mt-CO₂)

		7	スコー プ1排出		
		都内の 消費活動	他地域の 消費活動	海外の 消費活動	計
	都内での 排出	36	19	6	61
スコー プ1排	他地域での 排出	79	849	120	1047
出	海外での 排出	5	66	20790	20900
スコープ3排出計		120	934	20900	22000

スコープ3排出はスコープ1排出の2倍近い

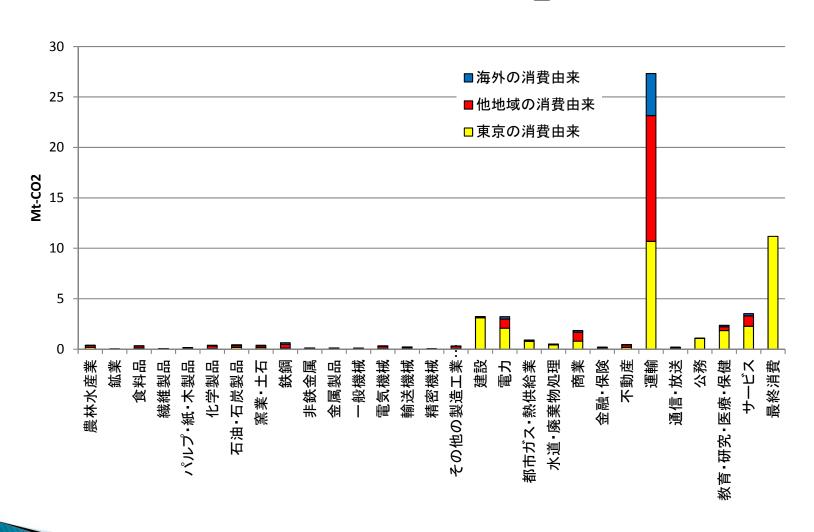
(都内の消費に由来する都外でのCO₂排出が極めて多い)

CO₂排出量の分類(単位:Mt-CO₂)

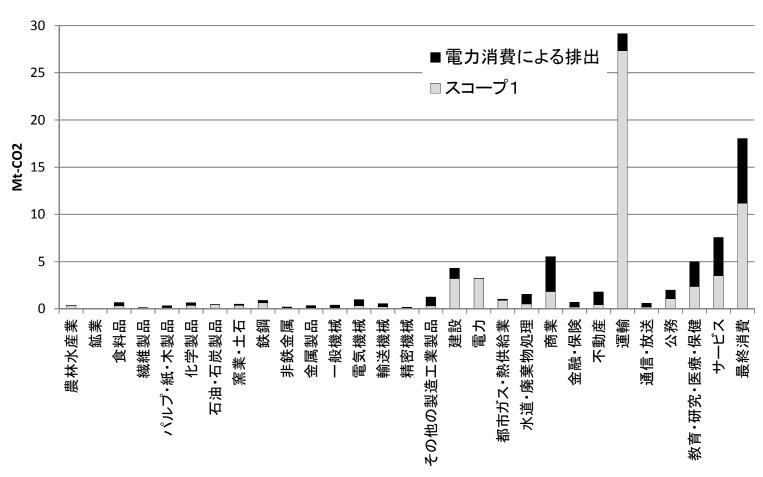
		7	スコー プ1排出		
		都内の 消費活動	他地域の 消費活動	海外の 消費活動	計
	都内での 排出	36	19	6	61
スコー プ1排	他地域での 排出	79	849	120	1047
出	海外での 排出	5	66	20790	20900
スコープ3排出計		120	934	20900	22000

• 日本全体でみるとスコープ1とスコープ3の差は小さい

スコープ1:産業別CO2排出量

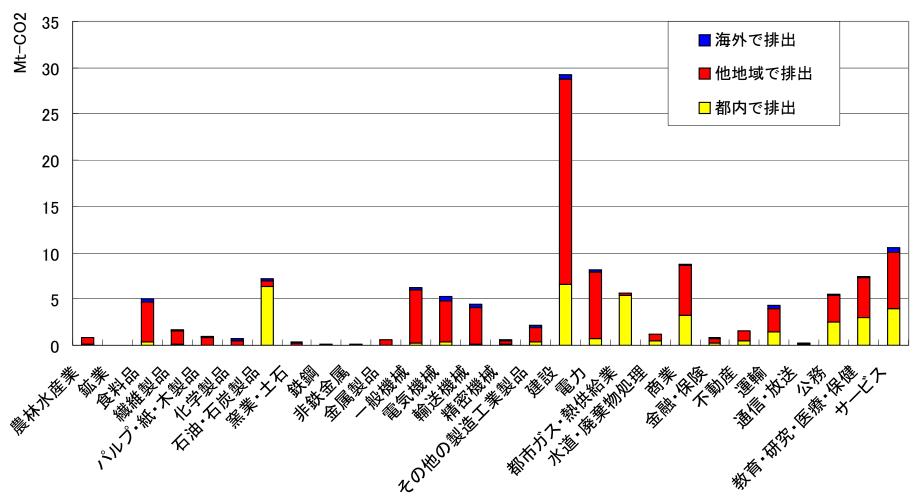


スコープ2:産業別CO2排出量



東京で消費した電力が、他地域で発電された場合の発電時のCO₂排出量を東京の排出として加算

スコープ3:最終需要別CO₂排出量



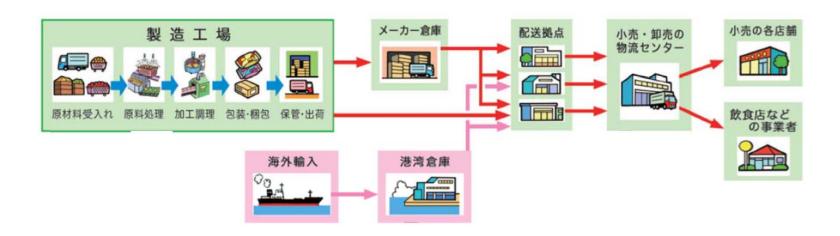
東京都のCO2排出構造

- ▶ 東京都の消費活動に由来するCO₂排出量
 - 。スコープ1の約2倍
- 削減ポテンシャルの大きい対策
 - 発電,自動車交通における各種対策
 - 業務ビル,家庭の省エネ
 - 。建造物の長寿命化
- 消費活動に由来する排出量の算定として、スコープ3 排出の考え方が近年注目されている

食品産業のCO₂排出構造

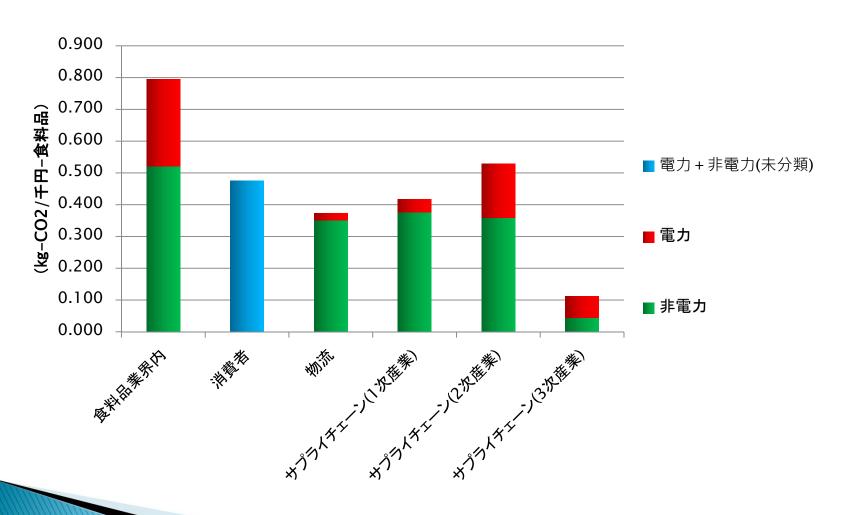
食品の最終消費に由来するCO2排出量

年間16.2兆円分に相当する消費者の食料品の最終消費 消費された食品製造に由来するCO₂排出量を求める。



出典:食品産業分野における温暖化対策の手引き(2014)

食品の最終消費に由来するCO2排出量



「食料品」部門に該当しない業種(例えば外食・飲食店サービス)に由来する CO₂排出は含まない

産業分類

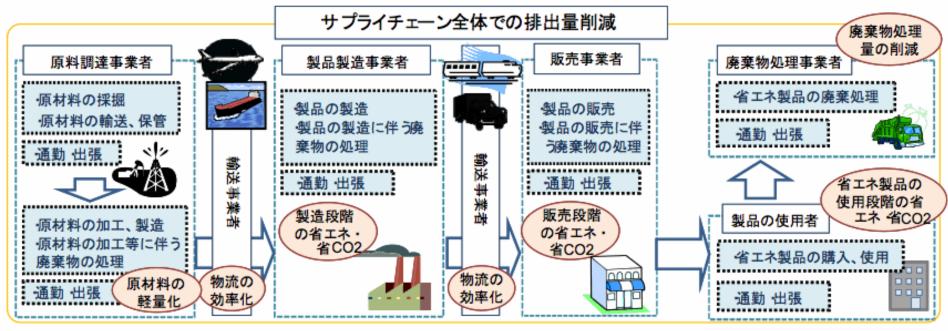
分類	産業分類
食料品業界	食料品(と畜(含肉鶏処理),牛肉(枝肉),豚肉(枝肉),鶏肉,その他の肉(枝肉),と畜副産物(含肉鶏処理副産物),肉加工品,畜産びん・かん詰,酪農品,飲用牛乳,乳製品,冷凍魚介類,塩・干・くん製品,水産びん・かん詰,ねり製品,その他の水産食品,精穀,精米,その他の精穀,製粉,小麦粉,その他の製粉,めん類,パン類,菓子類,農産びん・かん詰,農産保存食料品(除びん・かん詰),砂糖,精製糖,その他の砂糖・副産物,でん粉,ぶどう糖・水あめ・異性化糖,植物油脂,植物油脂,加工油脂,植物原油かす,動物油脂,調味料,冷凍調理食品,レトルト食品,そう菜・すし・弁当,学校給食(国公立),学校給食(私立),その他の食料品)
消費者	家庭
物流	鉄道輸送,道路輸送,自家輸送,水運,航空輸送,貨物運送取扱,倉庫,運輸付帯サービス
サプライチェーン (1次産業)	耕種農業, 畜産,農業サービス,林業,漁業,金属鉱物,非金属鉱物,石炭,原油・天然ガス
サプライチェーン (2次産業)	飲料,飼料・有機質肥料(除別掲),たばこ,繊維工業製品,衣服・その他の繊維既製品,製材・木製品,家具・装備品,パルプ・紙・板紙・加工紙,紙加工品,出版・印刷,化学肥料,無機化学基礎製品,有機化学基礎製品,有機化学製品,合成樹脂,化学繊維,医薬品,化学最終製品(除医薬品),石油製品,石炭製品,プラスチック製品,ゴム製品,なめし革・毛皮・同製品,ガラス・ガラス製品,セメント・セメント製品,陶磁器,その他の窯業・土石製品,銑鉄・粗鋼,鋼材,鋳鍛造品,その他の鉄鋼製品,非鉄金属製建・精製,非鉄金属加工製品,建設・建築用金属製品,その他の金属製品,一般産業機械,特殊産業機械,その他の一般機器,事務用・サービス用機器,民生用電子・電気機器,電子計算機・同付属装置,通信機械,電子応用装置・電気計測器,半導体素子・集積回路,電子部品,重電機器,その他の電気機器,乗用車,その他の自動車,船舶・同修理,その他の輸送機械・同修理,精密機械,その他の製造工業製品,再生資源回収・加工処理,建築,建設補修,公共事業,その他の土木建設,電力,ガス・熱供給,水道,廃棄物処理
サプライチェーン (3次産業)	商業,金融・保険,不動産仲介及び賃貸,住宅賃貸料,住宅賃貸料(帰属家賃),通信,放送,公務,教育,研究,医療・保健,社会保障,介護,その他の公共サービス,広告・調査・情報サービス,物品賃貸サービス,自動車・機械修理,その他の対事業所サービス,娯楽サービス,飲食店,旅館・その他の宿泊所,その他の対個人サービス,事務用品,分類不明

上位30部門全104部門。30部門で全排出量の95%を網羅

	食品最終需要に由来する	食品最終需要に由来す	食品最終需要に由来	CO₂排出
	誘発CO ₂ (電力を除く)	る誘発CO2(電力のみ)	する誘発CO2(合計)	シェア
	万t-CO2/年	万t-CO2/年	万t-CO2/年	%
食料品	847	443	1290	28.6%
	_	_	897	19.9%
漁業	373	8	381	8.4%
自家輸送	316	1	317	7.0%
耕種農業	214	19	233	5.2%
道路輸送	151	7	158	3.5%
パルプ・紙・板紙・加工紙	77	35	112	2.5%
石油製品	87	6	93	2.1%
銑鉄•粗鋼	88	4	92	2.0%
商業	33	50	82	1.8%
水運	76	0	77	1.7%
無機化学基礎製品	39	36	75	1.7%
有機化学製品	55	18	74	1.6%
プラスチック製品	14	26	40	0.9%
化学肥料	26	11	37	0.8%
飼料•有機質肥料(除別掲)	24	11	36	0.8%
電力	0	33	33	0.7%
農業サービス	15	15	30	0.7%
畜産	7	24	30	0.7%
紙加工品	13	14	27	0.6%
研究	9	17	25	0.6%
水道	10	15	25	0.6%
合成樹脂	20	5	25	0.5%
航空輸送	23	0	23	0.5%
有機化学基礎製品	18	5	22	0.5%
化学最終製品(除医薬品)	13	7	20	0.4%
その他の金属製品	8	9	17	0.4%
廃棄物処理	15	1	16	0.3%
出版•印刷	6	9	15	0.3%

事業者によるサプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定

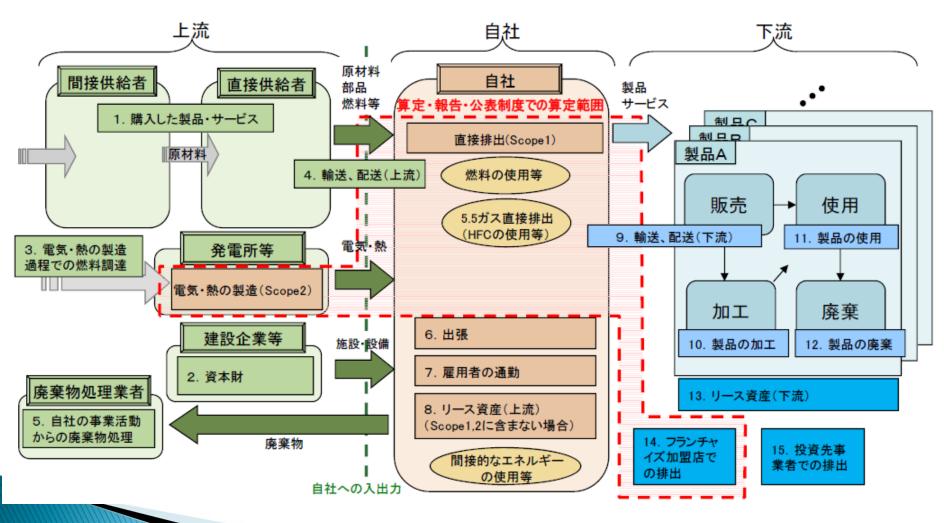
事業者がサプライチェーンの温室効果 ガス排出量を算定するには?



サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本 ガイドライン(環境省・経産省)

http://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/comm.html

算定範囲(自社が製造業の場合)



出典:サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する 基本ガイドライン(環境省・経産省)

算定方法

- ①関係する取引先から排出量の提供を受ける
- ②「排出量=活動量×排出原単位」によって算定する
 - 活動量
 - エネルギー種毎のエネルギー使用量
 - ・物量や購入・販売金額
 - ・統計値や業界平均値等の2次的なデータ
 - 排出原単位
 - 個別に計測した排出原単位
 - 全国平均の排出原単位(環境省提供)

精度とカバー率にトレードオフが生じる

排出原単位データ

▶ サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量の算定のための排出原単位データベース

 $http://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/comm_rep/unit201203v2-02.pdf$

			①物量ベースの	②金額ベースの排出原単位		
		部門名	排出原単位	生産者価格ベース	購入者価格ベース	Ī
No.	列コード				(内生部門計:輸送除く)	
			GHG排出原単位(I-A)	GHG排出原単位(I-A)-		l
			t-CO ₂ eq/OO	t-CO ₂ eq/百万円		L
1	11101		-	6.26	5.37	
2	11102		-	6.04	5.10	
3	11201	いも類	-	3.80	2.85	
1 2 3 4 5 6 7 8 9	11202		-	5.52	4.69	
5	11301	野菜	-	4.48	3.28	
6	11401		-	3.64	2.66	
7	11501	砂糖原料作物	-	4.36	3.98	
8	11502	飲料用作物	-	12.76	9.47	
9	11509	その他の食用耕種作物	-	7.56	6.06	
		飼料作物	-	10.02	9.72	L
11			-	4.36	3.55	
12		花き・花木類	-	8.08	5.35	
13		その他の非食用耕種作物	-	4.45	3.99	
14	12101	酪農	-	12.19	11.11	
15	12102	鶏卵	-	8.54	7.09	
16		肉鶏	-	10.14	9.56	
17	12104	豚	-	9.81	8.85	
18	12105	肉用牛	-	15.43	14.24	
19	12109	その他の畜産	-	6.25	4.26	
20		獣医業	-	1.59	1.59	
21		農業サービス(除獣医業)	-	3.53	3.53	
22	21101	育林	-	0.50	0.50	

取り組み事例

- グリーン・バリューチェーンプラットフォームhttp://www.gvc.go.jp/business/files/JP/Kirin.pdf
 - キリンホールディングズ
 - Danone
 - Nestle 他

おわりに

- ト温室効果ガス排出の算定基準
 - スコープ1(直接的排出)
 - ・スコープ2
 - スコープ3(間接的排出)
- ▶ 食品産業
 - 。サプライチェーンにおけるスコープ3排出は食品由来の 排出量の30%弱
- ▶ 事業者のスコープ3排出の算定
 - ガイドラインの紹介